

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	25,406,236	26,997,042	26,602,001	28,536,372	27,058,460
経常利益 (千円)	1,633,271	2,118,766	2,047,459	2,065,957	1,572,645
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,020,372	1,300,080	1,309,633	1,362,764	1,079,005
包括利益 (千円)	1,705,745	1,499,199	2,089,051	127,063	1,240,478
純資産額 (千円)	8,692,253	9,984,431	11,443,935	10,815,908	11,573,436
総資産額 (千円)	14,339,574	15,353,885	17,341,577	15,819,342	16,522,519
1株当たり純資産額 (円)	1,049.92	1,206.01	694.60	662.02	712.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.46	157.03	79.27	84.01	67.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	65.0	65.0	67.5	69.1
自己資本利益率 (%)	12.9	13.0	12.3	12.4	9.8
株価収益率 (倍)	6.9	5.3	9.0	7.6	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,787,803	1,371,453	1,044,712	525,336	1,807,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	891,001	143,269	421,011	102,969	164,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,460	887,384	919,032	827,454	591,934
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,021,109	1,385,262	1,090,523	684,239	2,061,737
従業員数 (人)	272	262	277	277	268
(ほか、平均臨時雇用者数)	(138)	(140)	(117)	(97)	(85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期において1株につき2株の株式分割を行いました。48期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第51期において1株につき2株の株式分割を行いました。50期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	21,783,682	23,070,618	23,246,838	25,160,573	23,483,899
経常利益 (千円)	1,477,381	2,004,599	2,028,414	2,094,468	1,461,206
当期純利益 (千円)	891,141	1,234,534	1,292,721	1,383,196	996,029
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	4,139,579	8,279,158	8,279,158	16,118,166	16,118,166
純資産額 (千円)	7,999,849	9,203,127	10,479,513	9,893,939	10,567,242
総資産額 (千円)	12,005,939	13,361,537	14,444,141	13,142,763	13,789,274
1株当たり純資産額 (円)	966.28	1,111.63	645.36	613.84	658.88
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	52.00	27.00	26.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.95	149.12	78.25	85.27	61.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	68.9	72.6	75.3	76.6
自己資本利益率 (%)	12.2	13.4	13.1	13.6	9.7
株価収益率 (倍)	7.9	5.6	9.1	7.4	10.5
配当性向 (%)	23.4	33.5	32.9	31.8	41.9
従業員数 (人)	135	134	134	133	133
(ほか、平均臨時雇用者数)	(43)	(35)	(34)	(36)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第48期の 1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。

4 第49期において 1株につき 2株の株式分割を行いました。第48期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第49期の 1株当たり配当額50円には、特別配当30円を含んでおります。

6 第50期の 1株当たり配当額52円には、記念配当2円を含んでおります。

7 第51期において 1株につき 2株の株式分割を行いました。第50期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8 第51期の 1株当たり配当額27円には、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
“ 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
“ 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
“ 7月	天童物流センター開設。
“ 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
“ 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
“ 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
“ 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
“ 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America, INC. を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年7月	威直貿易（寧波）有限公司（現連結子会社）を中国浙江省に設立。
平成23年12月	株式会社バーデンが、「ソフトバンク鶴岡ほなみ店」を山形県鶴岡市に開店。
平成24年5月	子会社のWeds North America, INC. を清算
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年1月	株式会社東京車輪（現連結子会社）を株式取得により連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

#### 自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社及び㈱東京車輪は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

威直貿易（寧波）有限公司は、自動車ホイール部品等を主体に中国市場にて販売をしております。  
（主な関係会社）当社、㈱スーパースター、㈱東京車輪、威直貿易（寧波）有限公司、  
㈱ロジックス、中央精機㈱

製造販売事業...㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）㈱スーパースター

#### 自動車関連小売事業

小売事業.....㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）㈱バーデン

#### 福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、㈱バーデン

#### その他の事業

##### 携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

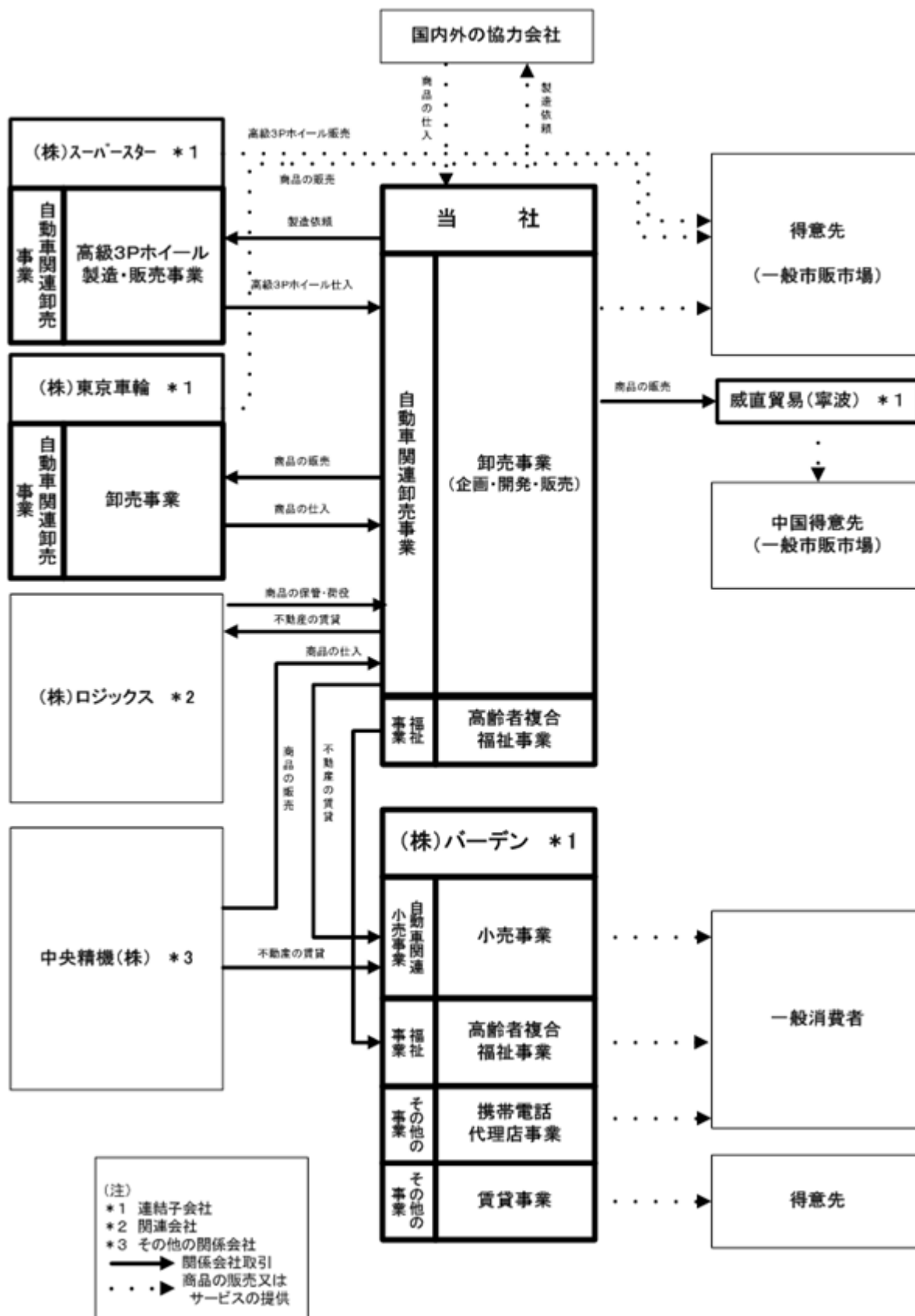
（主な関係会社）㈱バーデン

##### 賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株バーデン (注)2	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土 地及び建物を賃借してお ります。 役員の兼任.....1名
株スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級3P ホイールの製造及び市販 向け高級3Pホイールの 製造販売を行っておりま す。また、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任.....1名
株東京車輪	東京都 台東区	12,000	自動車関連卸売 事業	70.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任.....4名
威直貿易(寧波) 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任.....3名
(持分法適用関連会社) 株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	34.0		当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社 所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員の兼任.....2名
(その他の関係会社) 中央精機株	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業		38.5	当社が販売するスチール ホイールの製造をしてお ります。 役員の兼任.....1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,414,097千円
	経常利益	14,625 "
	当期純利益	6,139 "
	純資産額	236,646 "
	総資産額	2,339,615 "

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連卸売事業	183(33)
自動車関連小売事業	46(18)
福祉事業	18(31)
その他の事業	21(3)
合計	268(85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133(32)	42.5	15.9	6,455

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善はみられたものの、中国・新興国経済の成長鈍化、英国の欧州連合(EU)離脱や米国の大統領選結果により金融市場は大きく変動し、先行きの不透明感は更に増加しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、自動車用品アフター市場の低迷、昨季暖冬による在庫調整・円高環境による売価下落等により27,058百万円(前期比5.2%減)と減収になりました。営業利益は売上数量の減少及び売価下落の影響により1,417百万円(前期比30.4%減)、経常利益は1,572百万円(前期比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,079百万円(前期比20.8%減)で減益となり減収減益となりました。

#### (自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、23,753百万円となり前期比1,630百万円(6.4%)の減収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が、上述の環境により不振であったことに拠るものです。これにともないセグメント利益につきましても売上減少及び売価下落等により1,350百万円となり前期比681百万円(33.5%)の減益となりました。

#### (自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、各小売店舗の販売強化と通販部門の拡大により売上は増加し、1,900百万円となり前期比213百万円(12.7%)の増収となりました。また、利益につきましても売上増加あるいは効率化によりセグメント利益は49百万円となり前期比47百万円(1,986.5%)の増益となりました。

#### (福祉事業)

福祉事業は、入居者増加に努め新規の入居者数は増加したものの、退去者も増加し、平均入居者数は若干減少したものの期末人員は、前期末比では4名増加しました。また、不採算事業の再構築を行っており、売上高は400百万円と前期比56百万円(12.3%)の減収でした。セグメント損失は、事業再構築及び費用削減等により61百万円となり前期比25百万円の改善となりました。

#### (その他の事業)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、1,024百万円となり前期比0百万円(0.1%)の減収、賃貸事業の売上高は88百万円となり前期比1百万円(1.2%)の減収となり、合わせて1,113百万円で前期比2百万円(0.2%)と若干の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上はほぼ前年同額であったものの本社費用負担増加により、23百万円と前期比10百万円(30.9%)の減益となり、また賃貸事業は55百万円と前期比2百万円(3.9%)の増益となり、合わせて79百万円と前期比8百万円(9.6%)の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期末に比べて1,377百万円増加し2,061百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上とたな卸資産等の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,807百万円(前連結会計年度は525百万円の獲得)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は164百万円(前連結会計年度は102百万円の使用)になりました。これは主に保険積立金の解約によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は591百万円(前連結会計年度は827百万円の使用)になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得に充当したものです。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	23,645,234	6.5
自動車関連小売事業	1,899,803	12.8
福祉事業	400,278	12.3
その他の事業	1,113,144	0.2
合計	27,058,460	5.2

(注) 1. セグメント間売上については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

#### 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

#### (株)ウェッズの中長期戦略

##### ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動(スーパーGT500レース参戦)、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

##### ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として(ア)社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、(イ)自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

##### ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して8年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔 〕(株)バーデンの中長期戦略

自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップクラスのバーデン安城店、ジェ・ムス浜松天王店、ジェ・ムス浜松志登呂店及び平成24年10月にはジェ・ムス浜北店を加え4店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持しておりますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力の低下が見られますので利益体質改善に抜本的に取り組んで参ります。また新たな店舗の拡大ならびに中長期的には、(株)タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化をし経費節減を進め収益力を向上させて参ります。

福祉事業の採算性の改善と入居の促進

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で“グレイシャスピラ安城”は12年が経過しました。オープンより事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移し、加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も行い、約150床の事業体制になりました。しかしながら、昨今は福祉事業におきまして競争が激化しており入居率が低下して参りました。この状況に対応すべく第一に採算性の改善を行い外部委託を活用し大幅な費用削減を行って参ります。第二に入居の促進を行うにあたってグレイシャスピラ安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに壱番館と弐番館を自立棟、介護棟に住み分けし入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行い、また引き続き営業活動の強化、料金の見直しも行い、新たな入居を獲得して参ります。

〔 〕(株)スーパースターの中長期戦略

高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む(株)ウエッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から10年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は(株)ウエッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を(株)ウエッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りです。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニス市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウエッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して8年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

#### 福祉事業の採算性の改善と入居の促進

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピア安城”が営業12年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により料金体系の見直しやキャンペーン等を行い入居者増加に努めましたが、最近では減少傾向にあり損失が生じています。この状況に対応すべく、入居の促進を行うにあたってグレイシャスピア安城の「売り」「強み」「付加価値」の再構築を行い、医療依存度の高い方、他の施設での受け入れが難しい方もターゲットに壹番館と貳番館を自立棟、介護棟に住み分けし入居者により住みやすい環境とより効率的な人員配置を可能にするよう改善を行い、また引き続き営業活動の強化、料金の見直しもを行い、新たな入居を獲得して参ります。

#### 輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易（寧波）有限公司を設立し、また平成28年4月より販売本部の中に海外営業室を新設し、よりグローバル化を推進し輸出の拡大に努め、輸出売上高を確保して世界市場への拡販を目指して参ります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建で行っているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、ウェッズ・ルネッサンス活動を推進し社員が豊かさを実現できる企業を目指して参ります。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態

##### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は16,522百万円となり、前期末に比べて703百万円増加しました。主たる要因は、現預金の増加によるものです。負債総額は4,949百万円であり、前期比54百万円の減少となりました。主たる要因は借入金の減少によるものです。純資産は11,573百万円となり、前期比757百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が増加したためです。

#### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で50百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	7,519	2,397	148 (124)	3,031	13,096	19〔5〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	9,700	3,420	65,920 (1,058)	7,210	86,250	114〔27〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	148,321	-	391,050 (5,419) <13,474>	-	539,371	-〔-〕
グレイシャスピ ラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,145,761	-	633,616 (4,141)	5,487	1,784,866	-〔-〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	37,864

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びカーラ ンドバーデン安 城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業	自動車 車検・ 整備等 設備	141,586	4,585	461,714 (6,679)	21,091	628,978	18〔3〕
(株)バーデン	ジェームス浜松 志都呂店 (静岡県浜松市 西区)	〃	〃	1,500	6	- (-) <4,041>	4,493	5,999	5〔6〕
(株)バーデン	グレイシャスピ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福 祉施設	214	402	57,739 (672) <2,780>	5,012	63,369	18〔31〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他3店舗	その他の 事業	その他 設備	43,222	224	635 (-)	5,348	49,430	21〔3〕
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	〃	その他 設備	-	-	656,766 (8,926)	-	656,766	-〔-〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売事業 部 第1工場 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	ホイ ール製 造等 設備	18,369	30	- (-)	50,468	68,863	22〔1〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売事業 部 本社・第2 工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	99,481	205	106,485 (1,041)	8,977	215,149	11〔-〕
(株)東京車 輪	自動車関連 卸売事業	〃	その他 設備	77,473	1,614	686,004 (1,726)	104	765,196	17〔-〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 土地の< >内は、賃借中のものであり、外数であります。  
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、(株)ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月12日 (注1)	305,421	4,139,579	-	852,750	-	802,090
平成25年10月1日 (注2)	4,139,579	8,279,158	-	852,750	-	802,090
平成27年10月1日 (注3)	8,279,158	16,558,316	-	852,750	-	802,090
平成28年3月17日 (注1)	440,150	16,118,166	-	852,750	-	802,090

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。  
3. 株式分割(1:2)によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	48	10	8	4,267	4,356	-
所有株式数(単元)	-	14,427	515	65,166	6,073	789	74,182	161,152	2,966
所有株式数の割合(%)	-	8.95	0.32	40.44	3.77	0.49	46.03	100.00	-

(注)自己株式80,000株は、「個人その他」に800単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	256	1.60
平倉昭雄	東京都小金井市	147	0.92
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
民享工業股份有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	123	0.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
計		8,605	53.66

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,200	160,352	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,966		
発行済株式総数	16,118,166		
総株主の議決権		160,352	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000		80,000	0.50
計	-	80,000		80,000	0.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月12日～平成28年7月29日)	30,000	19,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	19,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月31日～平成28年10月31日)	90,000	53,730,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	80,000	47,760,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	5,970,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	80,000		80,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円を中間配当として実施しており、期末配当は、1株当たり16円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	161,181	10.0
平成29年6月28日 定時株主総会決議	256,610	16.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,959	1,926 1,060	1,486	1,549 687	676
最低(円)	503	1,071 650	801	1,202 580	567

(注1) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(注2) 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 2株、平成27年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	614	611	622	640	660	676
最低(円)	594	585	604	618	630	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	販売本部長	稲妻 範彦 (昭和36年12月28日生)	昭和61年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月  平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年1月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 ㈱スーパースター 代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役社長 兼 販売本部長就任 (現任) ㈱東京車輪 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	23
取締役		中川 宏 (昭和29年3月30日生)	昭和52年4月 平成13年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成26年2月 平成26年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 タイ国トヨタ自動車㈱EMC(副社長格)就任 トヨタ自動車 堤工場 工務部 部長就任 トヨタキルロスカモータ-社長就任 中央精機㈱ 常勤顧問就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	商品企画 本部長	川端 久人 (昭和35年4月26日生)	平成11年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社首都圏西営業所長就任 当社営業推進部長就任 当社商品企画部長就任 当社執行役員 商品企画部長就任 当社取締役 商品企画部長就任 当社取締役 商品企画本部長就任(現任)	(注)3	19
取締役	業務本部長	石田 純一 (昭和36年12月22日生)	平成12年4月 平成13年6月  平成17年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月  平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	当社大阪営業所長就任 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 当社取締役 業務部長 当社取締役 業務本部長(現任)	(注)3	43
取締役	管理本部長 兼 経理部長	上村 定芳 (昭和31年11月19日生)	昭和54年4月 平成9年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月	中央精機㈱入社 同社経理部経理室長就任 当社へ出向 社長室参与就任 当社取締役 管理本部長就任 当社取締役 管理本部長 兼 経理部長就任 (現任)	(注)3	11
監査役	常勤	谷田 部雄太 (昭和28年8月21日生)	昭和51年4月 平成19年1月 平成23年1月 平成24年7月  平成27年5月 平成27年6月	㈱ブリヂストン 入社 同社タイヤ販売業務室長就任 同社那須工場長 就任 ブリヂストンタイヤジャパン㈱ 常務執行役員 就任 当社常勤顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平 松 幹 人 (昭和38年6月5日生)	昭和61年4月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年8月 平成26年4月 平成26年6月	中央精機(株)入社 同社業務部部长 同社人事部部長 同社人事総務部部长 同社執行役員(営業部、生産企画部担当) (現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		朝 原 満 博 (昭和24年4月5日生)	昭和47年4月 平成16年10月 平成23年6月	新神戸電機(株)入社 同社市販電池営業部部长 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	8
計						116

- (注) 1 取締役中川宏は社外取締役であります。  
 2 監査役平松幹人及び朝原満博の2名は社外監査役であります。  
 3 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

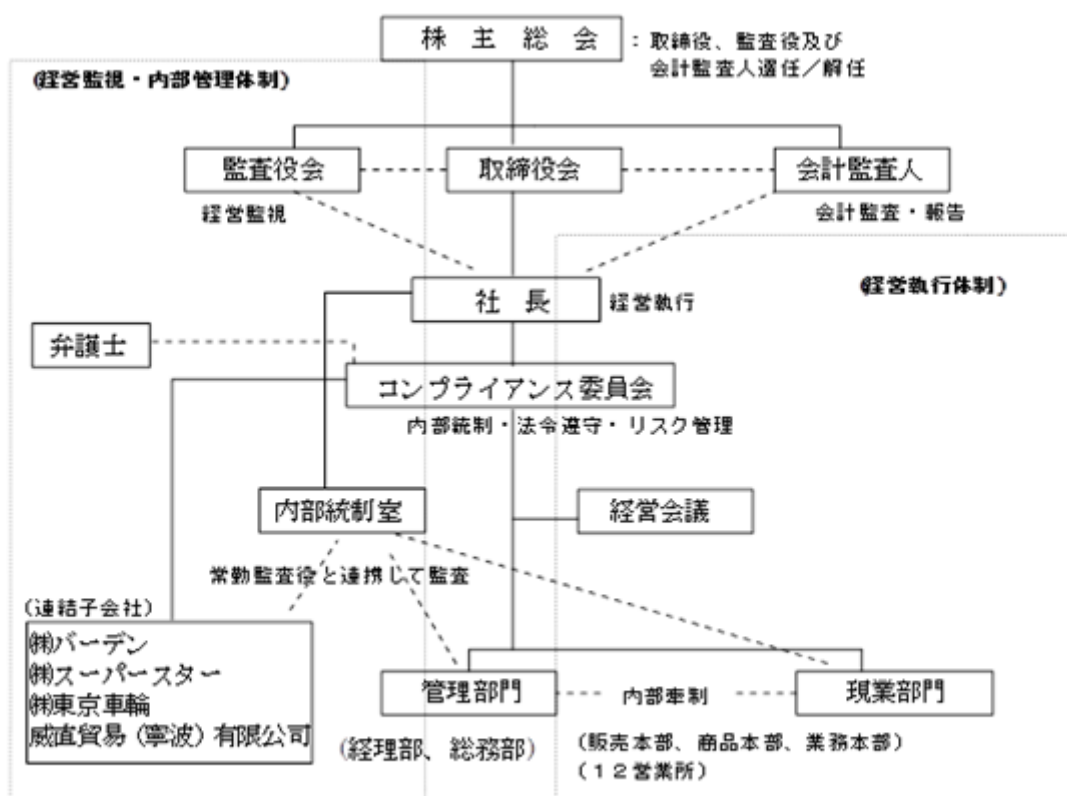
#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

#### (企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



#### (内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが2名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役、またその内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

- ・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数
 

東陽監査法人	吉田 岳司	5年
東陽監査法人	長田 洋和	3年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 

公認会計士他	12名
--------	-----

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役の中川宏氏は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の平松幹人氏も同社の執行役員であります。

社外監査役の朝原満博氏は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選定しております。

なお、中央精機㈱から2名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博氏は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることとなります。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては自動車関連業界への関与など、それまでの経験を重視するとともに独立性も考慮しています。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,478	55,546	20,400	5,532	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,640	8,400	2,400	840	1
社外役員	5,040	2,400	1,200	1,440	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4 銘柄 80,999千円

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	29,099	取引銀行関係強化
㈱イエローハット	8,446	19,115	取引先関係強化
㈱ホットマン	25,000	12,225	取引先関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	5,118	取引銀行関係強化
計	90,746	65,558	

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	39,043	取引銀行関係強化
㈱イエローハット	8,842	22,813	取引先関係強化
㈱ホットマン	25,000	13,075	取引先関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,067	取引銀行関係強化
計	91,142	80,999	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	285,821	231,735	6,508	254	174,868

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的関係又は取引等に伴う利害関係

当社の社外取締役中川宏（非常勤）（平成26年6月に就任）は、その他の関係会社である中央精機㈱の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役平松幹人（非常勤）（平成26年6月に就任）は、その他の関係会社である中央精機㈱の執行役員であります。社外取締役である中川宏氏が役員として就任している、また、平松幹人氏が執行役員として就任している中央精機㈱と当社との間には、商品購入の取引関係があります。社外監査役朝原満博（非常勤）（平成23年6月に就任）との間に利害関係はありません。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項**

**(自己の株式の取得)**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**(中間配当実施)**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	22,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	22,800	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	684,239	2,061,737
受取手形及び売掛金	3,345,280	3,399,154
電子記録債権	146,845	136,360
商品	2,926,848	2,341,086
仕掛品	224,706	213,754
原材料及び貯蔵品	48,843	49,740
繰延税金資産	154,016	100,345
前渡金	806,250	845,869
デリバティブ債権	11,754	267,709
その他	238,308	146,070
貸倒引当金	2,319	2,757
流動資産合計	8,584,775	9,559,071
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,004,597	3,998,698
減価償却累計額	2,198,155	2,305,350
建物及び構築物(純額)	1,806,442	1,693,348
土地	1,306,081	1,306,081
その他	888,243	923,284
減価償却累計額	739,316	777,661
その他(純額)	148,927	145,622
有形固定資産合計	5,015,451	4,899,052
<b>無形固定資産</b>		
のれん	199,616	178,472
その他	42,459	27,590
無形固定資産合計	242,076	206,063
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,182,744	2,199,553
繰延税金資産	66,748	34,539
退職給付に係る資産	85,691	91,405
その他	655,599	541,882
貸倒引当金	13,746	9,047
投資その他の資産合計	1,977,039	1,858,332
固定資産合計	7,234,566	6,963,448
資産合計	15,819,342	16,522,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,428	1,857,834
短期借入金	1,231,752	1,153,148
未払法人税等	497,200	340,913
携帯電話短期解約返戻引当金	593	394
賞与引当金	136,457	138,670
製品保証引当金	-	44,607
役員賞与引当金	41,600	32,305
その他	554,872	849,306
流動負債合計	4,341,904	4,417,179
固定負債		
長期借入金	21,148	-
繰延税金負債	105,761	103,552
修繕引当金	70,000	82,000
退職給付に係る負債	72,953	77,785
役員退職慰労引当金	91,470	102,460
資産除去債務	20,053	20,511
その他	1,280,142	1,145,593
固定負債合計	661,529	531,903
負債合計	5,003,434	4,949,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,791,688	9,435,504
自己株式	-	47,760
株主資本合計	10,446,528	11,042,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,192	169,136
繰延ヘッジ損益	7,726	185,102
為替換算調整勘定	31,044	28,376
その他の包括利益累計額合計	223,963	382,614
非支配株主持分	145,415	148,237
純資産合計	10,815,908	11,573,436
負債純資産合計	15,819,342	16,522,519

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,536,372	27,058,460
売上原価	1 21,809,591	1 21,130,764
売上総利益	6,726,780	5,927,696
販売費及び一般管理費	2 4,691,050	2 4,509,989
営業利益	2,035,730	1,417,707
営業外収益		
受取利息	365	1,306
受取配当金	16,981	18,131
持分法による投資利益	65,051	68,726
為替差益	-	21,876
保険解約返戻金	3,868	98,524
その他	16,714	14,878
営業外収益合計	102,982	223,443
営業外費用		
支払利息	15,253	10,775
為替差損	5,882	-
製品保証引当金繰入額	-	44,607
役員退職慰労引当金繰入額	50,095	-
その他	1,523	13,122
営業外費用合計	72,754	68,504
経常利益	2,065,957	1,572,645
税金等調整前当期純利益	2,065,957	1,572,645
法人税、住民税及び事業税	715,514	479,044
法人税等調整額	6,794	12,131
法人税等合計	722,309	491,176
当期純利益	1,343,648	1,081,469
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	19,116	2,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,764	1,079,005

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,343,648	1,081,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,611	15,697
繰延ヘッジ損益	1,406,903	177,376
為替換算調整勘定	1,196	2,668
その他の包括利益合計	1, 2 1,470,711	1, 2 159,009
包括利益	127,063	1,240,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,554	1,237,657
非支配株主に係る包括利益	19,509	2,821



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,145,907	216,019	9,584,728
当期変動額					
剰余金の配当			422,193		422,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,764		1,362,764
自己株式の取得				78,770	78,770
自己株式の消却			294,789	294,789	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	645,781	216,019	861,800
当期末残高	852,750	802,090	8,791,688	-	10,446,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935
当期変動額						
剰余金の配当						422,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,362,764
自己株式の取得						78,770
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,219	1,406,903	1,196	1,470,319	19,509	1,489,828
当期変動額合計	62,219	1,406,903	1,196	1,470,319	19,509	628,027
当期末残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,791,688	-	10,446,528
当期変動額					
剰余金の配当			435,190		435,190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,005		1,079,005
自己株式の取得				47,760	47,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	643,815	47,760	596,055
当期末残高	852,750	802,090	9,435,504	47,760	11,042,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908
当期変動額						
剰余金の配当						435,190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079,005
自己株式の取得						47,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,056	177,376	2,668	158,651	2,821	161,473
当期変動額合計	16,056	177,376	2,668	158,651	2,821	757,528
当期末残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,065,957	1,572,645
減価償却費	203,038	175,662
のれん償却額	21,143	21,143
保険解約返戻金	3,868	98,524
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,341	4,832
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	61,625	10,990
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,570	4,260
修繕引当金の増減額（は減少）	14,000	12,000
携帯電話短期解約返礼引当金の増減額（は減少）	82	199
賞与引当金の増減額（は減少）	1,638	2,213
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,300	9,295
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	44,607
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	4,783	5,713
持分法による投資損益（は益）	65,051	68,726
売上債権の増減額（は増加）	104,784	43,388
たな卸資産の増減額（は増加）	563,176	595,817
仕入債務の増減額（は減少）	72,349	21,594
前渡金の増減額（は増加）	621,777	39,618
未払消費税等の増減額（は減少）	39,864	171,792
その他	49,966	96,741
小計	1,294,369	2,417,125
利息及び配当金の受取額	33,922	35,963
利息の支払額	14,995	10,530
法人税等の支払額	787,961	635,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,336	1,807,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,347	41,165
有形固定資産の売却による収入	4,207	-
無形固定資産の取得による支出	15,199	4,455
投資有価証券の取得による支出	600	598
投資有価証券の売却による収入	-	12,760
保険積立金の積立による支出	55,570	18,999
保険積立金の解約による収入	10,211	218,146
その他の支出	898	1,775
その他の収入	228	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,969	164,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	98,499	63,200
長期借入金の返済による支出	215,067	162,952
自己株式の取得による支出	78,770	47,760
配当金の支払額	422,559	435,409
リース債務の返済による支出	12,557	9,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,454	591,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	2,668
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	406,283	1,377,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,523	684,239
現金及び現金同等物の期末残高	684,239	2,061,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 4社

ハ 連結子会社の名称

株式会社バーデン  
株式会社スーパースター  
株式会社東京車輪  
威直貿易(寧波)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。

ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社

ハ 関連会社の名称

株式会社ロジックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

- 八 リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金  
携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 製品保証引当金  
商品の自主回収にかかる費用の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。
- ニ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ヘ 修繕引当金  
建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ト 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております）。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象            |
|-------|------------------|
| 為替予約  | 外貨建金銭債務、外貨建の予定取引 |
- ハ ヘッジ方針  
為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,102千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」39,864千円、「その他」49,966千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,410,672千円	184,287千円
土地	2,223,040	1,589,423
計	3,633,712	1,773,710

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	594,432千円	492,000千円
その他固定負債	67,000	67,000
計	661,432	559,000

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	731,244千円	782,971千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	181,110千円	115,689千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料・手当	1,057,043千円	1,019,645千円
荷造・運送費	1,117,677	1,157,450
賞与引当金繰入額	118,415	119,711
役員賞与引当金繰入額	42,700	32,305
退職給付費用	38,580	35,253
役員退職慰労引当金繰入額	14,890	13,820
貸倒引当金繰入額	567	5,215
修繕引当金繰入額	14,000	12,000

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94,718千円	23,096千円
組替調整額	-	254
計	94,718	23,351
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,102,141	282,057
組替調整額	-	25,488
計	2,102,141	256,569
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,196	2,668
組替調整額	-	-
計	1,196	2,668
税効果調整前合計	2,198,056	230,549
税効果額	727,344	71,539
その他の包括利益合計	1,470,711	159,009

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	94,718千円	23,351千円
税効果額	32,107	7,653
税効果調整後	62,611	15,697
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,102,141	256,569
税効果額	695,237	79,193
税効果調整後	1,406,903	177,376
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,196	2,668
税効果額	-	-
税効果調整後	1,196	2,668
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,198,056	230,549
税効果額	727,344	71,539
税効果調整後	1,470,711	159,009



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,279,158	8,279,158	440,150	16,118,166
合計	8,279,158	8,279,158	440,150	16,118,166
自己株式				
普通株式(注)	160,040	280,110	440,150	-
合計	160,040	280,110	440,150	-

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,279,158株は株式分割によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式数の増加280,110株は、株式分割による増加160,075株、平成28年2月2日取締役会決議による自己株式の買取り120,000株、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。  
4. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少440,150株は平成28年3月3日の取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,811	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	162,381	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,008	利益剰余金	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 当社は、平成27年10月1日付けで、1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,118,166			16,118,166
合計	16,118,166			16,118,166
自己株式				
普通株式（注）		80,000		80,000
合計		80,000		80,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80,000株は平成28年10月28日の取締役会決議による自己株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,008	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	161,181	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,610	利益剰余金	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	684,239千円	2,061,737千円
現金及び現金同等物	684,239	2,061,737

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として業務管理システム機材(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として業務管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務及び外貨建の予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、日常的に経理担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

一部の連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	684,239	684,239	-
(2)受取手形及び売掛金	3,345,280		
(3)電子記録債権	146,845		
貸倒引当金(*1)	2,319		
	3,489,807	3,489,807	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	398,874	398,874	-
資産計	4,572,920	4,572,920	-
(1)支払手形及び買掛金	1,879,428	1,879,428	-
(2)短期借入金	1,231,752	1,233,440	1,688
(3)未払法人税等	497,200	497,200	-
(4)長期借入金	21,148	22,879	1,730
負債計	3,629,529	3,632,948	3,418
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	11,139	11,139	-

(\*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、  
合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,061,737	2,061,737	-
(2)受取手形及び売掛金	3,399,154		
(3)電子記録債権	136,360		
貸倒引当金(*1)	2,757		
	3,532,757	3,532,757	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	363,956	363,956	-
資産計	5,958,451	5,958,451	-
(1)支払手形及び買掛金	1,857,834	1,857,834	-
(2)短期借入金	1,153,148	1,153,918	770
(3)未払法人税等	340,913	340,913	-
負債計	3,351,895	3,352,666	770
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	267,709	267,709	-

(\*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、  
合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	783,870	835,596

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	684,239
受取手形及び売掛金	3,345,280
電子記録債権	146,845
合計	4,176,366

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,061,737
受取手形及び売掛金	3,399,154
電子記録債権	136,360
合計	5,597,252

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,231,752	-	-	-	-	-
長期借入金	-	21,148	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,153,148	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	364,036	109,949	254,087
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,940	17,180	15,760
	小計	396,976	127,129	269,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,897	3,284	1,387
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,897	3,284	1,387
合計		398,874	130,413	268,460

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329,039	101,582	227,456
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	34,835	17,180	17,655
	小計	363,874	118,762	245,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	84	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81	84	2
合計		363,956	118,847	245,108

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	12,760	254	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,760	254	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	13,627,975	5,201,588	6,799
	中国元		1,817,416	1,441,655	4,340
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	478,214	-	(注) 2
	中国元		44,793	-	(注) 2
合計			15,968,399	6,643,243	11,139

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8,357,165	3,911,260	286,503
	中国元		1,027,517	453,410	18,794
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	40,762	-	(注) 2
	中国元		16,175	-	(注) 2
合計			9,441,621	4,364,670	267,709

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しているほか、一部の国内連結子会社において、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、ポイント制に基づく一時金や、給与と勤務時間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産(純額)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	10,296千円	12,738千円
退職給付費用	39,518	38,846
退職給付の支払額	9,586	7,518
制度への拠出額	32,373	32,209
退職給付に係る資産の期末残高	12,738	13,619

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	544,549千円	542,676千円
年金資産	630,241	634,081
	85,691	91,405
非積立型制度の退職給付債務	72,953	77,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,738	13,619
退職給付に係る負債	72,953	77,785
退職給付に係る資産	85,691	91,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,738	13,619

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 39,518千円 当連結会計年度 38,846千円

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,164千円、当連結会計年度1,224千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,822千円	45,797千円
未払金		41,520
商品評価損	56,491	36,188
未払事業税	30,920	19,101
製品保証引当金		13,765
未払費用	7,165	6,074
繰越欠損金	3,092	5,634
その他	16,908	15,686
小計	159,401	183,768
評価性引当額	1,757	741
計	157,644	183,027
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	3,627	82,681
計	3,627	82,681
繰延税金資産(固定)		
建物評価差額	57,726	55,691
長期未払金	41,520	
退職給付に係る負債	24,250	25,905
修繕引当金	21,434	25,108
役員退職慰労引当金	13,229	33,960
繰越欠損金	21,295	14,702
その他	32,874	35,694
小計	212,330	191,063
評価性引当額	19,538	38,617
計	192,792	152,446
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	82,273	74,619
土地評価差額	69,545	69,545
退職給付に係る資産	26,238	27,988
建物圧縮積立金	13,908	13,470
その他	39,838	35,835
計	231,804	221,459
繰延税金資産の純額	115,004	31,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	-
住民税均等割	0.72	-
持分法による投資利益	1.04	-
連結子会社等受取配当金相殺消去	0.59	-
評価性引当額の増減	1.06	-
その他	0.41	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.96	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から32～35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	19,606千円	20,053千円
時の経過による調整額	447	457
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	20,053	20,511

（賃貸等不動産関係）

当社では、愛知県において、賃貸用の倉庫（一部土地を含む）と土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,420千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156,393千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,226,225	1,211,161
期中増減額	15,063	15,023
期末残高	1,211,161	1,196,138
期末時価	1,045,000	1,045,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、  
「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	27,421,214	1,115,157	28,536,372	-	28,536,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,309	2,811	-	105,121	-	105,121	(105,121)	-
計	25,383,222	1,686,790	456,322	27,526,336	1,115,157	28,641,494	(105,121)	28,536,372
セグメント利益又は損失( )	2,032,804	2,379	87,000	1,948,182	87,547	2,035,730	-	2,035,730
セグメント資産	12,766,269	997,212	2,084,342	15,847,823	1,142,209	16,990,033	(1,170,690)	15,819,342
その他の項目								
減価償却費	91,893	24,497	75,756	192,148	10,890	203,038	-	203,038
持分法適用会社への投資額	731,244	-	-	731,244	-	731,244	-	731,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,009	10,455	13,462	51,927	2,343	54,271	-	54,271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額1,170,690千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	25,945,316	1,113,144	27,058,460	-	27,058,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,815	871	-	108,686	-	108,686	(108,686)	-
計	23,753,050	1,900,674	400,278	26,054,003	1,113,144	27,167,147	(108,686)	27,058,460
セグメント利益又は損失 ( )	1,350,815	49,638	61,912	1,338,540	79,166	1,417,707	-	1,417,707
セグメント資産	13,573,968	962,734	1,997,858	16,534,561	1,151,780	17,686,342	(1,163,822)	16,522,519
その他の項目								
減価償却費	71,339	21,777	73,762	166,880	8,782	175,662	-	175,662
持分法適用会社への投資額	782,971	-	-	782,971	-	782,971	-	782,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,816	6,342	540	48,699	1,502	50,202	-	50,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額1,163,822千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

前連結会計年度まで、連結子会社(株)バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの従業員の就業時間比率により配賦をしていましたが、当連結会計年度より事業構造を変化させていく中で、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、従業員の就業時間比率を基準とした配賦方法から関連が明確な費用については関連するセグメントのみに配分し、それ以外の費用については、セグメント別の貢献利益を基準とした配分方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「福祉事業」で16,547千円改善し、セグメント利益が、「自動車関連小売事業」で749千円増加し、「その他の事業」で17,296千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	1,115,157	28,536,372

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	1,113,144	27,058,460

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	-	-	-	21,143
当期末残高	195,416	4,200	-	-	-	199,616

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	-	-	-	21,143
当期末残高	177,072	1,400	-	-	-	178,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.3%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	900,282	支払手形及び買掛金	203,275
									その他の流動資産	24,356
							配当金の受取	7,362	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	商品仕入(注1)	893,373	支払手形及び買掛金	263,530
									その他の流動資産	25,554
							配当金の受取	9,160	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	11,049
							ホイール付属品の購入(注1)	102,720	支払手形及び買掛金	6,534
							商品物流費(注1)	1,207,006	その他の流動負債	146,811
							配当金の受取	17,000	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸（注1）	122,777	その他の流動資産	11,049
							ホイール付属品の購入（注1）	98,333	支払手形及び買掛金	7,400
							商品物流費（注1）	1,143,676	その他の流動負債	134,492
							配当金の受取	17,000	-	-

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### （1）重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,289,967	売上高	4,708,909
固定資産合計	2,020,553	税引前当期純利益金額	295,675
流動負債合計	708,919	当期純利益金額	191,953
固定負債合計	447,668		
純資産合計	2,153,932		

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	1,500,213	売上高	5,031,241
固定資産合計	2,094,561	税引前当期純利益金額	308,213
流動負債合計	853,068	当期純利益金額	201,626
固定負債合計	435,314		
純資産合計	2,305,852		

(開示対象特別目的会社関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	662.02円	712.38円
1株当たり当期純利益金額	84.01円	67.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,815,908	11,573,436
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	145,415	148,237
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,670,492	11,425,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,118,166	16,038,166

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,362,764	1,079,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,362,764	1,079,005
期中平均株式数(株)	16,220,809	16,085,728

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,873,800	1,922,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	207,552	65,748	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	9,801	8,649		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	489,448	423,700	0.50	平成30年 ～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,631	11,205		平成30年 ～平成33年
その他有利子負債				
小計	2,596,233	2,431,303		
内部取引の消去	1,317,900	1,258,300		
合計	1,278,333	1,173,003		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,600	44,600	44,600	44,600
リース債務	5,852	3,261	1,862	228
小計	50,452	47,861	46,462	44,828
内部取引の消去	44,600	44,600	44,600	44,600
差引	5,852	3,261	1,862	228

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	5,121,014	10,567,199	21,547,858	27,058,460
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	291,523	538,378	1,506,376	1,572,645
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	196,452	366,674	1,034,887	1,079,005
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	12.19	22.75	64.27	67.08

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	12.19	10.56	41.50	2.75

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	553,191	1,910,783
受取手形	180,198	163,989
電子記録債権	146,845	136,360
売掛金	2 2,842,372	2 2,894,811
商品	2,483,711	1,875,528
前渡金	805,945	845,869
関係会社短期貸付金	849,600	834,600
未収入金	2 65,563	2 47,821
デリバティブ債権	11,754	267,925
繰延税金資産	119,951	21,546
その他	2 55,735	2 52,984
貸倒引当金	3,395	4,060
流動資産合計	8,111,475	9,048,160
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,385,914	1 1,306,466
構築物	1 5,979	4,836
車両運搬具	8,842	5,817
工具、器具及び備品	15,041	10,839
リース資産	3,496	4,889
土地	1 1,090,736	1 1,090,736
有形固定資産合計	2,510,010	2,423,585
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	36,390	21,304
その他	182	136
無形固定資産合計	36,573	21,441
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	384,319	347,569
関係会社株式	1,177,620	1,177,620
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	468,300	423,700
敷金	97,324	96,237
前払年金費用	85,691	91,405
その他	274,874	158,280
貸倒引当金	13,426	8,727
投資その他の資産合計	2,484,704	2,296,086
固定資産合計	5,031,288	4,741,113
資産合計	13,142,763	13,789,274



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 1,745,747	2 1,676,212
短期借入金	1 320,000	1 300,000
未払費用	2 289,461	2 284,792
未払法人税等	473,783	324,593
未払消費税等	12,452	189,552
製品保証引当金	-	44,607
賞与引当金	90,127	89,863
役員賞与引当金	26,700	24,000
その他	2 56,600	2 53,176
流動負債合計	3,014,871	2,986,797
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	71,192	56,076
修繕引当金	70,000	82,000
退職給付引当金	16,783	16,621
役員退職慰労引当金	25,419	33,231
資産除去債務	14,692	15,028
その他	35,864	32,276
固定負債合計	233,952	235,233
<b>負債合計</b>	<b>3,248,823</b>	<b>3,222,031</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	852,750	852,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	213,187	213,187
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	31,515	30,666
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	4,084,149	4,645,836
利益剰余金合計	8,045,552	8,606,390
自己株式	-	47,760
株主資本合計	9,700,392	10,213,470
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	185,420	168,527
繰延ヘッジ損益	8,127	185,243
評価・換算差額等合計	193,547	353,771
<b>純資産合計</b>	<b>9,893,939</b>	<b>10,567,242</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,142,763</b>	<b>13,789,274</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 25,160,573	1 23,483,899
売上原価	1 19,635,846	1 18,811,928
売上総利益	5,524,727	4,671,970
販売費及び一般管理費	1, 2 3,477,453	1, 2 3,324,959
営業利益	2,047,273	1,347,011
営業外収益		
受取利息	1 6,577	1 7,701
受取配当金	1 52,987	1 42,998
為替差益	-	19,823
保険解約返戻金	-	98,524
その他	2,036	3,703
営業外収益合計	61,601	172,750
営業外費用		
支払利息	8,396	6,839
為替差損	5,882	-
製品保証引当金繰入額	-	44,607
その他	127	7,108
営業外費用合計	14,407	58,555
経常利益	2,094,468	1,461,206
税引前当期純利益	2,094,468	1,461,206
法人税、住民税及び事業税	695,342	452,650
法人税等調整額	15,929	12,526
法人税等合計	711,271	465,177
当期純利益	1,383,196	996,029

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,721	3,716,700	3,417,730	7,379,339
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					848		848	-
税率変更による積立金の調整額					643		643	-
剰余金の配当							422,193	422,193
当期純利益							1,383,196	1,383,196
自己株式の取得								
自己株式の消却							294,789	294,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	205	-	666,419	666,213
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,515	3,716,700	4,084,149	8,045,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216,019	8,818,160	246,722	1,414,630	1,661,353	10,479,513
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
剰余金の配当		422,193				422,193
当期純利益		1,383,196				1,383,196
自己株式の取得	78,770	78,770				78,770
自己株式の消却	294,789	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,302	1,406,502	1,467,805	1,467,805
当期変動額合計	216,019	882,232	61,302	1,406,502	1,467,805	585,573
当期末残高	-	9,700,392	185,420	8,127	193,547	9,893,939

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	31,515	3,716,700	4,084,149	8,045,552
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					848		848	-
剰余金の配当							435,190	435,190
当期純利益							996,029	996,029
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	848	-	561,687	560,838
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	30,666	3,716,700	4,645,836	8,606,390

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	9,700,392	185,420	8,127	193,547	9,893,939
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		435,190				435,190
当期純利益		996,029				996,029
自己株式の取得	47,760	47,760				47,760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,892	177,116	160,224	160,224
当期変動額合計	47,760	513,078	16,892	177,116	160,224	673,302
当期末残高	47,760	10,213,470	168,527	185,243	353,771	10,567,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金・・・・・・建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 製品保証引当金・・・・・・商品の自主回収にかかる費用の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

(7) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

##### (1)ヘッジ会計の方法

###### (ア)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

###### (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務、外貨建の予定取引

###### (ウ)ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

###### (エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

##### (2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,323,247千円	106,813千円
構築物	5,973	-
土地	1,090,587	456,970
計	2,419,808	563,784

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	320,000千円	200,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	63,682千円	94,351千円
短期金銭債務	504,173	570,630

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	471,463千円	474,298千円
仕入高	1,986,802	1,956,335
販売費及び一般管理費	1,231,865	1,151,290
営業取引以外の取引高	50,078	40,983

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造・運送費	1,074,940千円	1,112,650千円
給料・手当	694,339	648,711
賞与引当金繰入額	90,127	89,863
役員賞与引当金繰入額	26,700	24,000
退職給付費用	29,316	27,333
役員退職慰労引当金繰入額	7,812	7,812
貸倒引当金繰入額	393	5,149
修繕引当金繰入額	14,000	12,000

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,075,994千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,075,994千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	50,568千円	31,271千円
賞与引当金	27,813	27,731
未払事業税	29,317	17,590
その他	15,880	27,634
計	123,579	104,228
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	3,627	82,681
計	3,627	82,681
繰延税金資産(流動)の純額	119,951	21,546
繰延税金資産(固定)		
修繕引当金	21,434	25,108
役員退職慰労引当金	7,783	10,097
その他	40,771	42,919
小計	69,989	78,124
評価性引当額	19,170	19,170
計	50,818	58,954
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	81,863	73,572
前払年金費用	26,238	27,988
建物圧縮積立金	13,908	13,470
計	122,011	115,031
繰延税金負債(固定)の純額	71,192	56,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,385,914	3,150		82,598	1,306,466	1,613,073
	構築物	5,979			1,143	4,836	83,377
	車両運搬具	8,842		8	3,016	5,817	25,801
	工具、器具及び備品	15,041	2,390		6,591	10,839	119,106
	リース資産	3,496	3,180		1,787	4,889	5,106
	土地	1,090,736				1,090,736	
	計	2,510,010	8,720	8	95,136	2,423,585	1,846,464
無形固定資産	ソフトウェア	36,390			15,086	21,304	
	その他	182			45	136	
	計	36,573			15,132	21,441	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	3,395	4,060	3,395	4,060
貸倒引当金(固定)	13,426	5,791	10,489	8,727
賞与引当金	90,127	89,863	90,127	89,863
修繕引当金	70,000	12,000		82,000
製品保証引当金		44,607		44,607
役員賞与引当金	26,700	24,000	26,700	24,000
役員退職慰労引当金	25,419	7,812		33,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.weds.co.jp">http://www.weds.co.jp</a>
株主に対する特典	(1) 毎年9月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じクオカードを贈呈します。 所有株式数 1,000株(10単元)以上 2,000円分 所有株式数 2,000株(20単元)以上 5,000円分 所有株式数10,000株(100単元)以上 10,000円分 所有株式数20,000株(200単元)以上 20,000円分  (長期保有者対象) (2) 継続して10,000株以上の当社株式を平成27年9月末より3年以上にわたり保有された株主に対し、クオカード1,000円分相当を上記(1)に加えて贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第51期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第52期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日関東財務局長に提出  
（第52期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出  
（第52期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成28年7月1日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 ウェッズ  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士   吉 田 岳 司   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士   長 田 洋 和   印  
業 務 執 行 社 員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 ウェッズ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長田 洋和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。